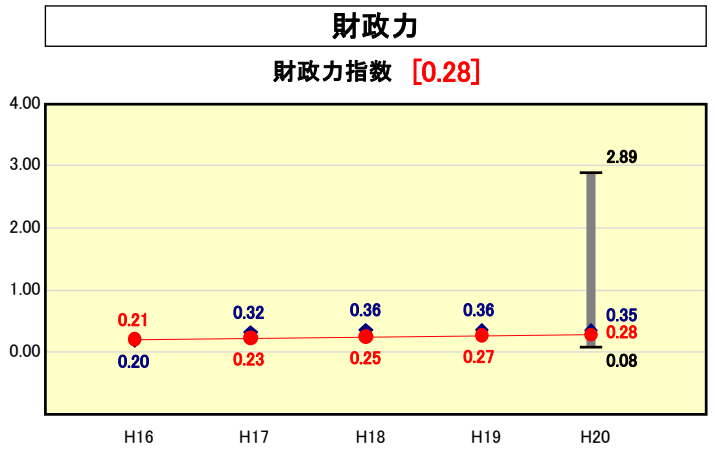


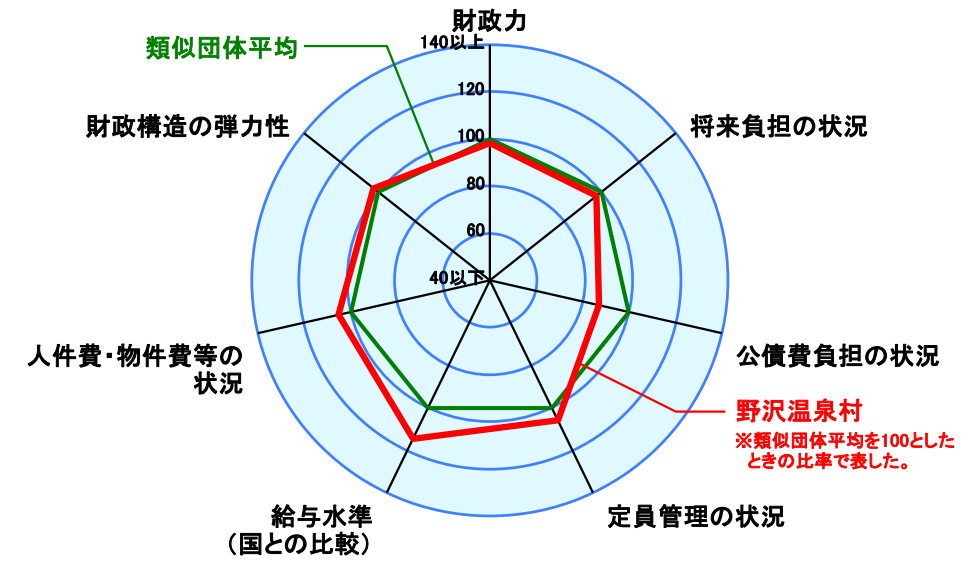
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



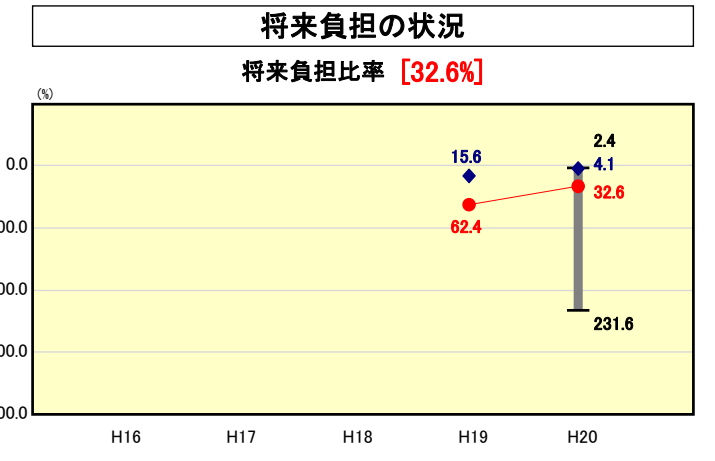
● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

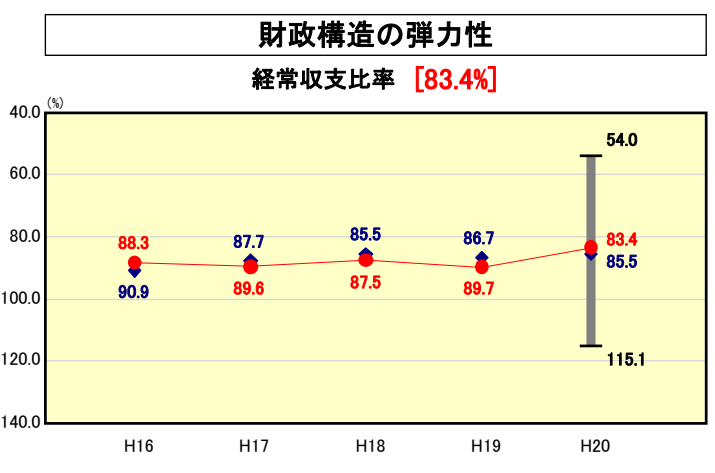
人口	4,151	人(H21.3.31現在)
面積	57.95	km ²
標準財政規模	1,750,784	千円
歳入総額	2,627,665	千円
歳出総額	2,504,534	千円
実質収支	90,069	千円



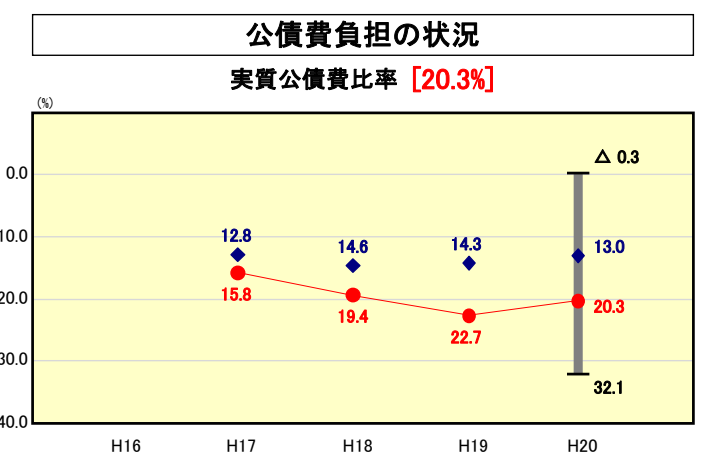
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



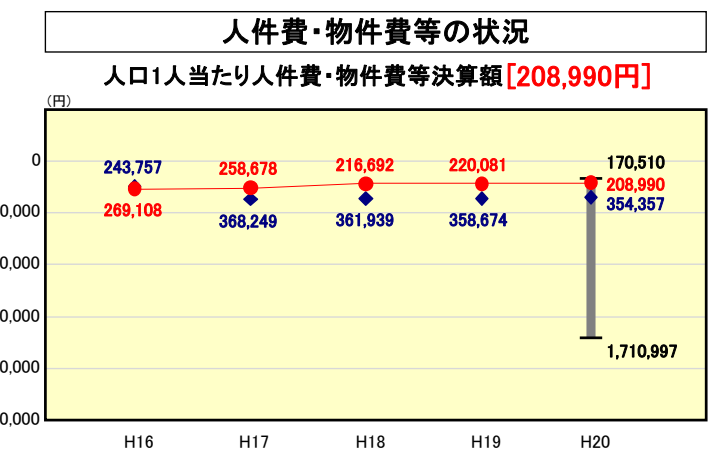
類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 19/61
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

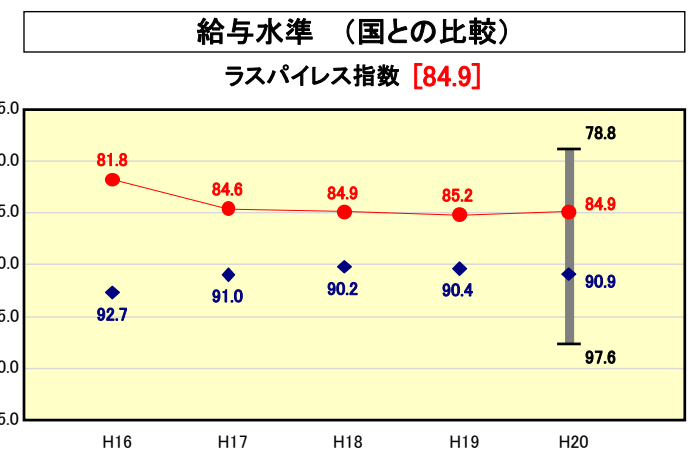


類似団体内順位 49/61
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

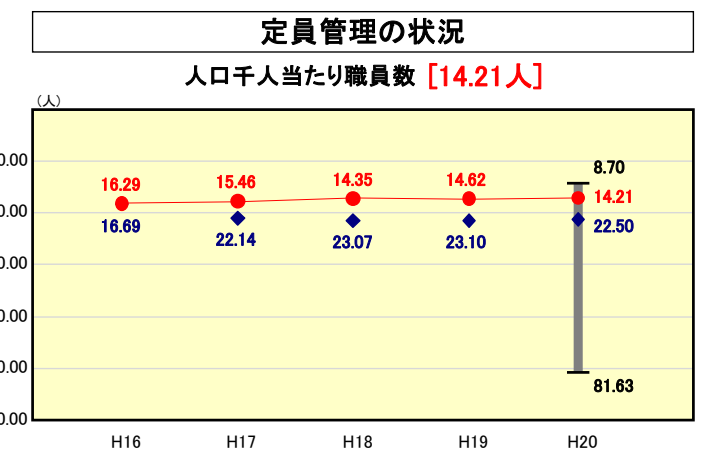


類似団体内順位 7/61
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 7/61
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/61
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

・**財政力指数**
村の主幹産業である観光の低迷から、村税収入は年々減少しており財政基盤が弱体化して来ているが、財政力指数は事務事業見直しの成果などから僅かではあるが回復傾向にある。今後も事務事業の徹底的な見直しを行い、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

・**経常収支比率**
歳出については職員人件費の削減や、事務事業の見直しにより継続して経常経費の削減に取り組んできているが、普通建設事業費などの削減についてもあわせて行っているため、投資的経費の割合も低くなるとともに、村の歳入の約半分を占める普通交付税も年々減少してきており、それに伴い経常収支比率も高くなってきている。このことから、今後も更なる事務事業の見直しに取り組み、引き続き経常経費の削減を図っていく。

・**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**
事務事業見直し検討委員会を設置し計画に基づき人件費・物件費ともに大幅な削減を行ってきた結果、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業見直しを継続して行き、更なる削減に取り組んでいく。

・**ラスパイレス指数**
平成15年度より継続して職員の給与カットを実施して来ている。今後も平成19年度から平成21年度まで一般職員7.0%の給与カットが決定していることから、引き続き縮減に努める。

・**実質公債費比率**
インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起したが、その償還金も徐々に終了しているとともに、近年は大型事業の凍結により起債も抑制されている。しかし地方債元利償還金等のうち事業費補正として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されない公債費の割合が高くなるため、一時的に実質公債費比率が上昇した。だが今後、償還額が減少していくことから、標準的な数値で推移するものと見込まれる。

・**人口1,000人当たり職員数**
平成16年度より早期退職制度を設け職員の削減を行い、退職者の補充を行わないなど職員数の抑制に努めてきた。今後も事務事業見直し計画に基づき早期退職制度等を活用し職員の削減を図ると共に、計画的かつ適切な定員管理に努める。

・**将来負担比率**
将来負担額について、類似団体平均を上回ってしまっているものの、回復傾向にある。主な要因として、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金及びその他基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も、公債費等義務的経費の抑制に努めるとともに、充当可能基金の積立などを行っていき財政の健全化と後世への負担を軽減するよう努めていく。